

新デジタル通貨リブラ 構想と金融包摂



2019年12月

一橋大学大学院経営管理研究科特任教授
一橋大学大学院フィンテック研究フォーラム代表
藤田 勉, Ph.D.

新デジタル通貨リブラ構想

1. フェイスブックが新デジタル通貨リブラの構想を公表

フェイスブックを中心にリブラ協会を設立。

当初、ビザ、マスターカード、ウーバー、リフトなどが参加する意向を示したため、大きな注目を集めた(その後、ビザなどは離脱)。

2. 規制当局の厳しい反応

米国トランプ大統領ら政策当局者からは否定的な見解が示された。

規制当局との調整が必要。当初想定した2020年のサービス開始予定は大幅に遅れる見込み。

3. リブラの意義=金融包摂(financial inclusion)

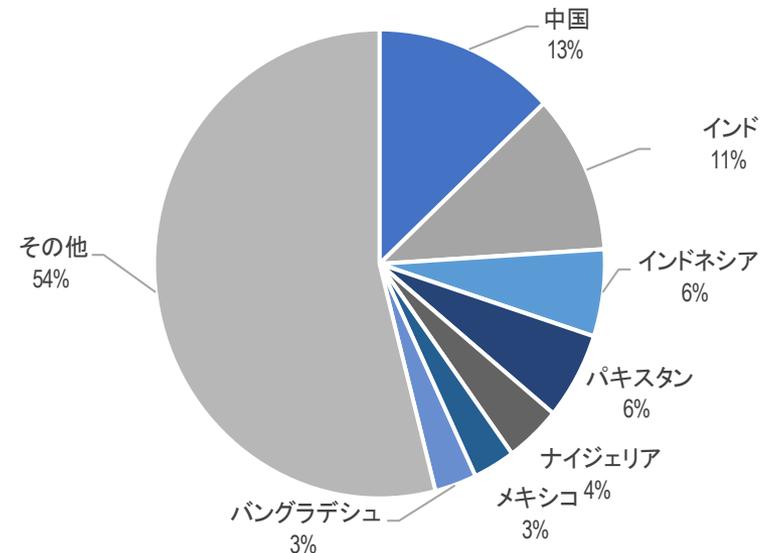
金融包摂: 貧困を撲滅し、繁栄の共有を促進する手段(世界銀行)。

銀行口座を保有していない成人が17億人にもものぼり、それらは発展途上国に集中している(2017年)。

デジタル通貨の意義

1. 金融包摂 (financial inclusion): 金融サービスの恩恵を受けてない人々にも、恩恵が及ぶような状況を目指す。
2. 世界で、銀行口座を保有していない成人は17億人。発展途上国に集中(2017年)。
3. 国際送金コストが高い。移民労働者の母国への送金コストは年間2.8兆円(出所: ユネスコ)。

銀行口座を保有していない人の国別構成比%(2017年)



成人(15歳以上)の銀行口座を保有していない人の割合

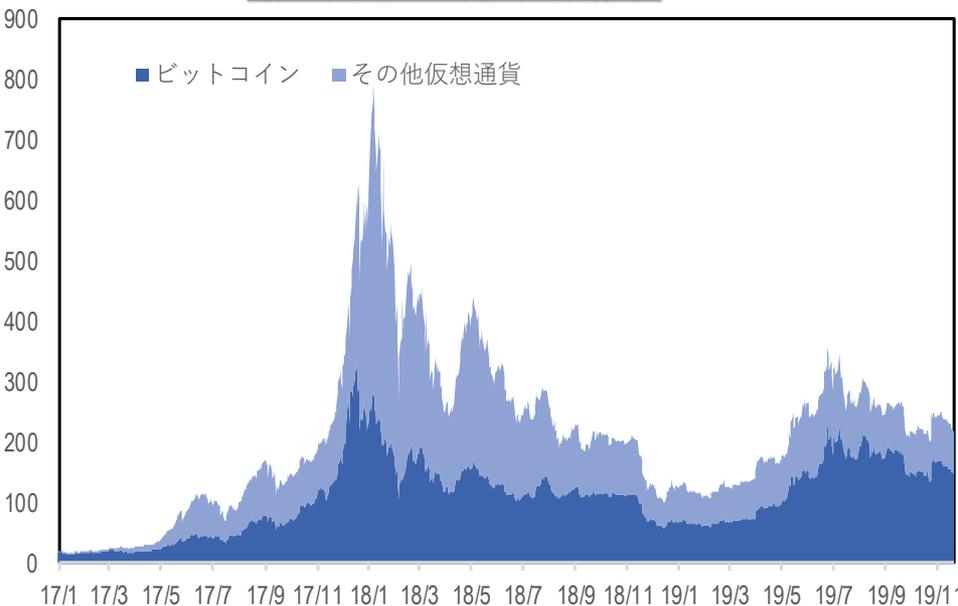
分類	2011	2014	2017
低所得	86.6%	77.1%	65.1%
低中所得	71.1%	58.1%	42.2%
中所得	56.6%	42.5%	34.7%
高中所得	43.0%	28.4%	26.9%
高所得	11.7%	7.2%	6.3%
世界	49.4%	38.0%	31.5%

暗号資産市場の急拡大と多様化

1. 暗号資産の時価総額(合計)が急拡大。2016年末2兆円→2019年11月末22兆円。
2. ビットコインの時価総額が2年弱で約10倍に拡大。構成比:87%→66%。上位4通貨で計81%。
3. 暗号資産間の淘汰が進む。上位10通貨のうち6通貨が入れ替わる。

(10億ドル)

暗号資産の時価総額推移



暗号資産時価総額上位10

	(10億円)	2016年末	構成比	2019年11月末	構成比	増加額
1	ビットコイン	1,698	87.2%	14,764	66.4%	13,065
2	イーサリアム	78	4.0%	1,809	8.1%	1,730
3	XRP	26	1.3%	1,073	4.8%	1,048
4	テザー	1	0.1%	453	2.0%	452
5	ビットコインキャッシュ	NA	NA	431	1.9%	431
7	ライトコイン	25	1.3%	335	1.5%	310
6	イオス	NA	NA	288	1.3%	288
8	バイナンスコイン	NA	NA	265	1.2%	265
9	ビットコインSV	2	0.1%	207	0.9%	205
10	ステラ	NA	NA	128	0.6%	128
	全体	1,947	100.0%	22,235	8.1%	20,288

出所:Coin Dance

注:2019年11月末時点、1ドル110円で換算。取引額は11/30の24時間取引金額。2016年末時点のデータのない通貨は、ゼロと仮定。出所:CoinMarketCap

暗号資産のリスク

1. 2012年、ギリシャ危機→キプロス危機発生、銀行閉鎖。政府管理下にならないビットコインは送金可能。
2. 2013年以降、中国でビットコインを用いた海外送金が急増。政府が管理しない国際送金→マネーロンダリングのリスク。
3. 世界の暗号資産ハッキング事件の金額1位と2位は日本で発生。しかも、金額が桁外れに大きい。

世界の暗号資産のハッキングの主要事例

時期	ハッキング事件	被害額(百万ドル)
2018年1月	コインチェック	530
2014年3月	マウントゴックス	473
2016年8月	ビットフィネックス	72
2018年9月	Zaif	64
2017年12月	ナイスハッシュ	60
2016年6月	The DAO	50
2017年11月	パリティ	32
2017年11月	テザー	31
2018年6月	ピッサム	31
2019年7月	ビットポイント	27



新デジタル通貨リブラ

1. フェイスブックが新デジタル通貨リブラ構想を公表。リブラ協会(NPO)がリブラを発行、消却。
2. 複数通貨バスケット連動のステーブルコイン。カリブラ(フェイスの子会社)がデジタルウォレットを提供。
3. ビザ、マスターカード、ペイパルなどは離脱。各国金融当局による拒否反応、資金洗浄などのリスクを警戒。

リブラ協会創立メンバー

テクノロジー・マーケットプレイス		ベンチャーキャピタル	
フェイスブック(カリブラ)	米国	アンドリーセン・ホロウィッツ	米国
ファーフェッチ	英国	ブレイクスルー・イニシアチブ	英国
リフト	米国	リビットキャピタル	米国
スポティファイ	スウェーデン	スライブ・キャピタル	米国
ウーバー・テクノロジーズ	米国	ユニオン・スクエア・ベンチャーズ	米国
通信		NPO・多国間組織・学術機関	
イーリアス	フランス	クリエイティブ・デストラクション・ラボ	カナダ
ボードフォン	英国	キヴァ・マイクロファンド	米国
ブロックチェーン		メルシー・コープス	米国
アンカレッジ	米国	ウイメンズ・ワールド・バンキング	米国
バイソン・トレールズ	米国	決済	
コインベース	米国	PayU(ナスパーズ)	オランダ
サポ・ホールディングス	香港		

世界のSNS利用者上位10アプリ(赤字フェイスブック)

	SNS	社名	国	月次アクティブユーザー(百万人)
1	フェイスブック	フェイスブック	米国	2,375
2	ユーチューブ	アルファベット	米国	2,000
3	ワッツアップ	フェイスブック	米国	1,600
4	メッセンジャー	フェイスブック	米国	1,300
5	ウィーチャット	テンセント	中国	1,112
6	インスタグラム	フェイスブック	米国	1,000
7	QQ	テンセント	中国	823
8	QQ空間	テンセント	中国	572
9	ティックトック	バイトダンス	中国	500
10	新浪微博	新浪公司	中国	465

リブラの問題点

1. マネーロンダリング

新興国間の資金移動が容易になると、監視が緩むリスク。

2. 既存の金融システムに対する脅威

世界の中央銀行の金融政策に対する影響。通貨発行差益(シニョリッジ)を失う。

脆弱な新興国通貨に対する脅威。

3. ステ이블コインに対する監視体制

ステ이블コインの裏付けとなる資産の保全。例:テザー(ドルペッグ、時価総額約5,000億円)の準備金が不十分?

4. リブラのガバナンス

フェイスブック(売上高の99%は広告収入、2018年度)は、リブラのデータを流用しない。

リブラの規制

1. リブラ協会の拠点はジュネーブ。スイス金融市場監督局(FINMA)の直接の規制を受ける。
2. 連邦準備制度理事会(FRB)、証券取引委員会(SEC)など米国当局の規制も重要。
3. 20カ国・地域財務大臣・中央銀行総裁会議(G20)と金融安定理事会(FSB)が、グローバル・ステーブルコイン(GSCs)を規制。
4. 日本では、ステーブルコインは、資金決済法上の仮想通貨(暗号資産)に該当しない。通貨建資産(プリペイドカード等)に該当。
5. 暗号資産は、下記2種類。さらに、電子記録転権利(ICOのセキュリティ・トークン)に該当しない(資金決済法改正法案2条5項但書)。
 - ① 1号暗号資産: 不特定の人に対して、物を売ったり買ったりするときに使用でき、財産的価値があり、デジタルデータとして記録でき、非法定通貨
 - ② 2号暗号資産: 1号暗号資産と交換できるもの

デジタル通貨とSWIFTの競争

1. 国際銀行間金融通信協会 (SWIFT、国際送金・決済インフラを提供。1977年設立)→国際決済、送金のサービス向上へ。
2. 200以上の国で、11,000以上の金融機関、事業法人顧客などにサービスを提供。
3. 国内は、RTGS(即時グロス決済)により、24時間365日のリアルタイム送金が可能。
4. 国際送金は、180を超える通貨、それ以上の数の法規制の壁があり、国内よりも遅い。
5. SWIFT gpi (2017年開発):リアルタイム決済とプロセス追跡を可能にするという試み。
6. 取引の約40%は5分以内に着金、ほとんどの送金が24時間以内に決済。
7. 現在、3,500銀行が導入済(または準備中)。2年以内に全ての外国送金はgpiを利用へ。

結論：それでも金融包摂は重要

1. リブラの登場→既存の国際送金システムで高まる競争意識。国際送金サービスの質向上と費用低減。
2. DLTやリブラを使わなくても、決済コスト削減や迅速化は可能。SWIFTの改革に期待。
3. 近い将来、リブラが広く流通するのは困難。金融当局が厳しい規制を課す可能性。
4. 有識者の間では、リブラに対する批判が強い。公的機関も否定的な見解が多い。
5. リブラは提案の段階。金融の専門家がITの専門家がつくり上げた案の欠点を指摘するのは容易。
6. 単なるリブラ批判に終わることなく、有識者が金融包摂実現の代案を示すことが期待される。

結論：既存システムの性能が向上→国際送金サービスの質は大いに向上。

本資料は株式会社日本戦略総合研究所が作成したものであり、他の第三者に過去に提供された他の資料の抜粋を含む可能性があります。本資料に記載された情報は、適用される規制当局により定義された「アナリストレポート」及び「リサーチレポート」に該当することを意図しているものではありません。本資料に記載された情報は、一般的に入手可能な情報であり、信頼に足ると思われる情報源から入手したものです。正確性及び完全性を保証するものではありません。本資料は情報提供のみを目的としており、特定の利用者の投資目的、財務状況、資力を考慮していません。本資料は、投資に関する助言又は金融商品の売買の勧誘ではありません。先物、オプション、高利回り証券を含む特定の取引又は取引戦略は、相当のリスクを内包しており全ての投資家に適したものではありません。直接、間接、派生的を問わず、本資料に記載された情報の使用により又は本資料に起因する損失に対して、当社は一切の責任を負いません。当社は、税務及び法律の助言を行うものではありません。お客様におかれましては、ご自身の税務及び法務アドバイザーより助言を受けた上で、ご自身の目的、経験、資力に基づく投資判断をなさるようお願いいたします。本資料に含まれる資料、記述、情報は当社に帰属するものであり、著作権その他の知的財産に関する法律によって保護されます。いかなる目的においても他者への転送、再配布を行うことはできません。

株式会社日本戦略総合研究所 All Rights Reserved.